

令和6年9月 市長への投書箱 投書内容と回答(投書者が公開を希望した案件のみ)

受付日	令和6年9月4日	担当所属	観光課 交通政策課
受付場所	メール		
件名	伊香保温泉の課題解決について		
投書内容	<p>伊香保温泉の入込客数が伸びていないので、施設の充実や季節ごとのイベントなどでもっと売り出してほしい。</p> <p>また、吾妻線の長野原・草津口と大前間について、廃止を含めた検討がされていることについては問題であると考えている。そこで、吾妻線沿線の各駅近くに温泉施設があることから、吾妻線の名称を「上州温泉線」などの名称に改めることで、温泉施設の活性化につながるのではないかと考える。</p>		
回答の要約	<p>【伊香保温泉について】</p> <p>市では「第3次渋川市観光基本計画」において、長期滞在、リピート訪問、ファン層の獲得を掲げており、渋川伊香保温泉観光協会や伊香保温泉旅館協同組合等と協働し、各種事業に取り組んでいます。</p> <p>近年では、伊香保温泉の周辺を舞台とする「アニメ」の聖地めぐり・アニメツーリズムによる取り組みや、「アート・芸術」による回遊性の向上、滞在時間の増加を目的に、温泉街に芸術家を滞在させ作品づくり・完成作品の展示やワークショップを開催する取り組み、「ナイトタイムエコノミー」への取り組みとして夜間イベントの開催などを行っています。</p> <p>今後も関係各所と連携を図りながら、また訪れたいと思っただけのようなまちづくりに取り組んでまいります。</p> <p>【JR吾妻線について】</p> <p>JR東日本がJR吾妻線(長野原草津口・大前間)沿線地域の在り方について申し入れた協議の内容については、存廃を前提としない協議と聞いております。この協議は、嬭恋村、長野原町及び群馬県に申し入れられたものであり、本市は当該協議に加わっておりません。</p> <p>吾妻線は渋川市にとっても重要な路線でありますので、本市及び吾妻地域の自治体で組織している渋川・吾妻地域在来線活性化協議会において、沿線地域の自治体と連携を図りながら、引き続き、活性化に係る取り組みを進めてまいります。</p>		

受付日	令和6年9月9日	担当所属	土木維持課
受付場所	メール		
件名	道路の改善について		
投書内容	伊香保町水沢地内の主要地方道前橋伊香保線において、日中でも日が当たらず暗い場所があり、毎年冬季になると路面凍結して危険なため、何か対策をしてほしい。		
回答の要約	道路の維持管理については、道路法第42条により道路管理者が行うこととなっています。 当該道路(主要地方道前橋伊香保線)は、群馬県が道路管理者となっておりますので、御要望については、早急に市から群馬県(渋川土木事務所)にお伝えさせていただき、対策等を依頼しました。		

受付日	令和6年9月13日	担当所属	地域包括ケア課
受付場所	北橋行政センター		
件名	放課後等デイサービスの不足について		
投書内容	今年5月、吉岡町で提供していた放課後等デイサービス事業所が3か所閉鎖したことに伴い、渋川広域圏内の放課後等デイサービス事業所の利用者が多くなったことで利用に困難を感じているため、新たな放課後等デイサービスを設置してほしい。		
回答の要約	<p>渋川広域圏内に所在する放課後等デイサービス事業所の現状は、吉岡町において同じ法人が運営する3事業所が、令和6年5月末をもって閉鎖となりましたが、令和6年6月1日から、渋川市及び吉岡町に合わせて2事業所(総定員20人)の運営が新たに開始されました。</p> <p>また、渋川広域圏内の放課後等デイサービス事業所の受入は、やむを得ない事態として、群馬県が利用定員の超過を認めている状況です。</p> <p>渋川市、吉岡町及び榛東村では、共同して渋川広域にある障害福祉関係機関や市町村職員で構成される協議会を設置しており、地域の社会資源の開発や改善に関することも協議事項の一つとしていますので、地域における需要と供給を把握した上で、御要望も考慮した対応ができるサービス提供体制について検討してまいりたいと考えます。</p>		

受付日	令和6年9月17日	担当所属	産業政策課
受付場所	メール		
件名	伊香保地区におけるスーパーの建設について		
投書内容	伊香保地区にスーパーマーケットがなく、買い物が不便なため、同地区へのスーパー建設(誘致)を検討して欲しい。		
回答の要約	<p>スーパーマーケットなどの店舗の出店や創業については、経営者や起業者にとって、店舗の継続性や採算性、立地条件など、様々な判断が必要であり、周辺地域にどの程度の人数が居住し、どれだけ利用が見込めるかといった商圈分析が重要な要素とされています。</p> <p>出店するかどうかは、経営者側の判断となりますが、市としましては、市内で出店を希望される事業者に対する適地の情報提供や創業希望者への支援などを行い、企業の誘致が図れるよう、取り組んでまいりたいと考えます。</p>		